令和８年度 障がい者のための施策に関するアンケート調査結果（概要）

資料３

1　調査の概要

調査目的	障がい者施策の方向性やニーズ等を把握し、今後の具体的な施策の検討に活用する。
実施期間	令和8年（2026年）5月20日から6月19日まで
送付先	障がい者等団体、障がい福祉事業所、市町村　等
対象者	障がいのある方、その家族、障がい関係団体、障がい福祉事業者・従事者、民間事業者、医療機関、教育機関、その他県民・関係機関
調査方法	インターネット（回答フォーム）、郵送、メール、FAX及び点字による分野別の記述式アンケート
有効回答数	1,253件

2　回答者の属性

障がいのある人	310件	その他（個人）	30件
障がいのある人の家族	199件	当事者・家族団体	18件
障害福祉サービス等事業従事者	258件	障害福祉サービス等事業者	209件
民間事業者・団体の方	14件	民間事業者・団体	15件
医療関係者	36件	その他（法人・団体）	93件
教育関係者	43件	無回答	28件

3　回答方法

インターネット	940件
郵送	297件
メール	11件
FAX	3件
点字	2件

【資料のガイド】

- 熊本県では、障がいのある人や家族などにアンケートを行い、1,253人から回答がありました。
- この資料では、どんな取組がよく思われ、どんな取組が求められているかをまとめました。

各分野別施策の回答状況及び主な課題等（1）

※肯定的回答率は、各設問における「とても整っている」「ある程度整っている」といった肯定的選択肢を選択した人の割合

分野	肯定的回答率	評価された主な点	主な課題・ニーズ
問1 差別解消・権利擁護・虐待防止	43.1%	県民理解・啓発・交流、行政・企業・支援者の研修・対応、虐待防止、合理的配慮、成年後見・権利擁護が、具体的な効果のある取組として評価された。	県民理解・啓発・交流が133件で最も多く、行政・企業・支援者の研修・対応、学校・子ども期の教育が続いた。合理的配慮を現場で実践できる研修と、差別・偏見・いじめへの相談・救済を一体的に進める必要がある。
問2 安全・安心な生活環境	40.8%	建物・公共施設・店舗のバリアフリー、住宅・住まい・住宅改造、道路・歩道・通学路・交通安全、駐車場・ハートフルパス等が、外出や在宅生活の負担軽減につながる取組として評価された。	建物等のバリアフリー83件、公共交通・移動支援64件、道路・歩道等64件が上位となった。住まいから移動、施設利用までの生活動線を当事者参加で点検し、人的配慮や接遇も含めて改善する必要がある。
問3 情報アクセシビリティ・意思疎通	33.2%	ICT利用支援、ヘルプマーク・カード、制度・取組の周知、災害情報、手話・要約筆記・通訳が、情報取得や意思疎通を支える取組として評価された。	制度・取組の周知55件、手話・要約筆記・通訳38件、障がい特性別の情報保障30件が上位となった。デジタルだけに限定せず、対面・電話・窓口対応を含む複数手段を本人が選べるようにする必要がある。
問4 防災・防犯	32.6%	医療的ケア・電源・服薬、地域連携・近隣支援、専門職による訪問、避難訓練、見守り・安否確認が、災害時の安心を支える取組として評価された。	地域連携・近隣支援53件、避難訓練36件、医療的ケア・電源・服薬28件が上位となった。個別避難計画を訓練につなげ、一般避難所の受入れ・配慮と医療・福祉の継続を具体化する必要がある。

【資料のガイド】

- 差別をなくすため、障がいへの理解や学びの場を広げることが求められています。
- 建物や道路、交通を使いやすくすることや、必要な情報が求められています。
- 災害のときは、避難、見守り、薬などの準備が求められています。

各分野別施策の回答状況及び主な課題等（2）

※肯定的回答率は、各設問における「とても整っている」「ある程度整っている」といった肯定的選択肢を選択した人の割合

分野	肯定的回答率	評価された主な点	主な課題・ニーズ
問5 行政サービス等における配慮・社会参加	46.6%	療育手帳の判定・手続、意思決定・審議会への参画、選挙・政治参加の情報保障、行政窓口・相談対応等が、行政参加と手続の負担軽減につながる取組として評価された。	行政窓口・相談対応50件、地域社会の理解・配慮37件等が上位となった。匿名性、分かりやすい説明、複数部署を回らずに済む調整、民間事業者の合理的配慮を標準化する必要がある。
問6 保健・医療	51.1%	障がい児の療育・早期支援、自殺予防・相談支援、精神科救急・夜間休日診療等が、本人の状態安定と家族の安心につながる取組として評価された。	療育・早期支援66件、一般医療の受診・診療拒否50件、医療・福祉・教育の連携40件が上位となった。地域差・待機を縮小し、受診時の配慮と成人期までの切れ目ない支援を進める必要がある。
問7 自立生活・意思決定支援	50.9%	家族支援・ファミリープラン、相談支援、意思決定支援、障がい特性別の専門支援、福祉サービスの質・運営が、地域生活を支える取組として評価された。	家族支援34件、福祉サービスの質・運営29件、特性別専門支援29件が上位となった。親なき後、重度者の受入れ、本人の希望の実現までを支え、家族だけに負担を集中させない体制が必要である。

【資料のガイド】

- 行政の窓口や手続は、分かりやすく、相談しやすくすることが求められています。
- 医療や福祉は、住む地域による差を少なくし、必要な支援につなげることが求められています。
- 本人の希望を大切にし、家族に負担が集まらないようにすることが求められています。

各分野別施策の回答状況及び主な課題等（3）

※肯定的回答率は、各設問における「とても整っている」「ある程度整っている」といった肯定的選択肢を選択した人の割合

分野	肯定的回答率	評価された主な点	主な課題・ニーズ
問8 教育	37.6%	当事者・保護者の意見反映、医療的ケア・看護師配置、支援員・人員配置、インクルーシブ教育、教員の専門性が、学習参加を支える取組として評価された。	インクルーシブ教育73件、教員の理解・専門性44件、支援員・人員配置42件が上位となった。必要な支援を確保した上で学びの場を選べるようにし、学校・家庭・福祉・医療の引継ぎを標準化する必要がある。
問9 雇用・就労・経済的自立	50.6%	就労機会・職種・求人、事業所経営・運営支援、就労選択・適性・マッチング、就業相談、工賃・賃金・所得が、就労継続を支える取組として評価された。	事業所経営・運営支援52件、就労機会・職種・求人52件が最多となった。本人の希望と仕事を結ぶマッチング、工賃・賃金の向上、企業側の理解、就職後の定着を一連で支える必要がある。
問10 文化芸術・スポーツ等	63.1%	参加機会・社会参加、スポーツ大会・競技、文化芸術・アールブリュット、イベント内容の多様化、情報発信が、自己表現、交流、健康づくり、生きがいにつながる取組として評価された。	参加機会52件、スポーツ大会44件、イベント内容の多様化40件が上位となった。地域開催、移動、費用、情報保障を整え、大会だけでなく身近な地域で日常的に継続できる活動を増やす必要がある。

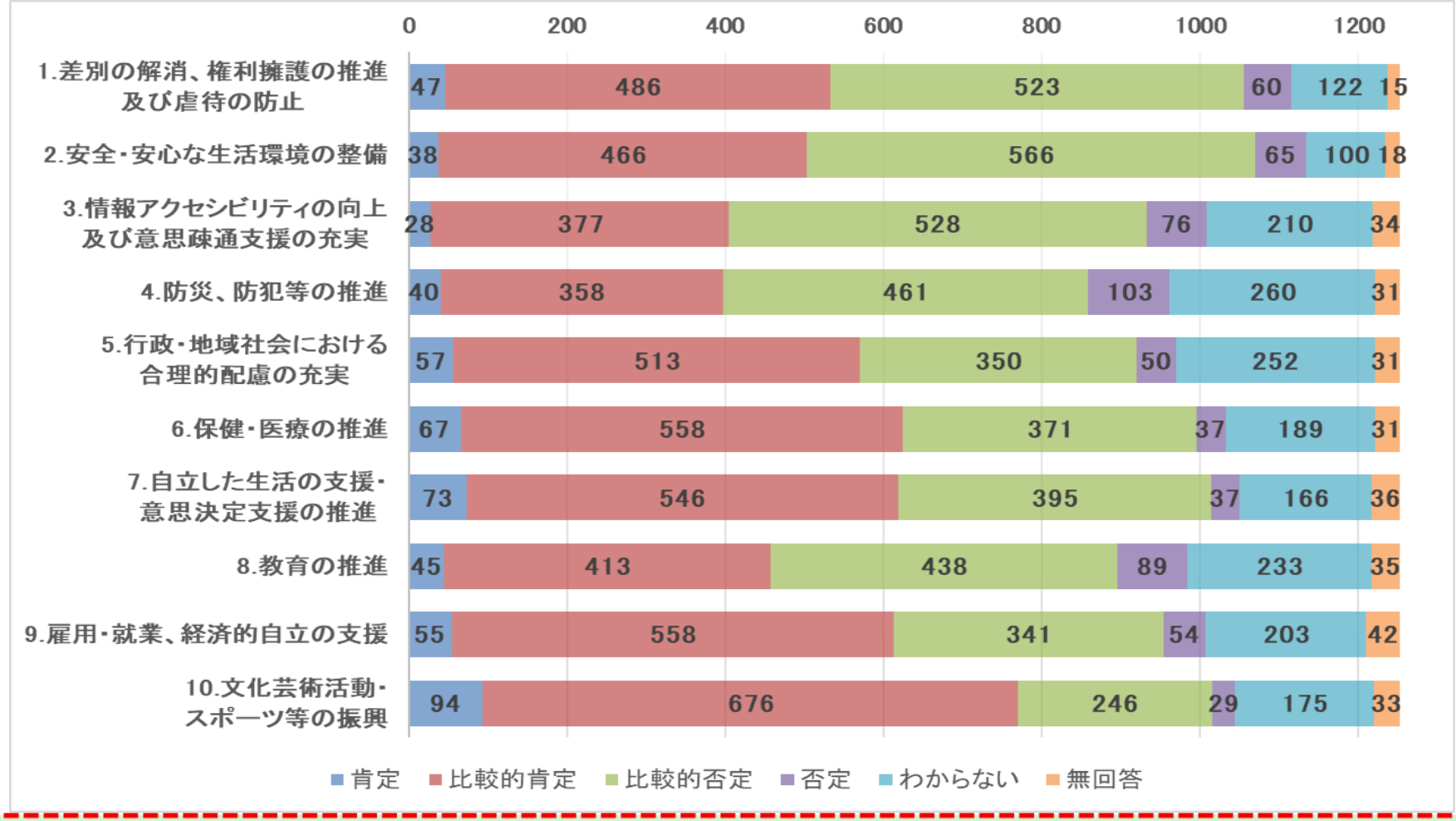
【資料のガイド】

- 学校では、必要な支援員や看護師を配置し、安心して学べるようにすることが求められています。
- 仕事では、本人に合う仕事を一緒に探し、働き続けられるようにすることが求められています。
- 文化やスポーツは、住んでいる地域に関係なく参加できる機会を増やすことが求められています。

各分野別施策の回答状況の比較

問１～問１０の各設問における①の問について、各分野別施策の充実度を問うものであるが、問１０の文化芸術・スポーツ等では肯定的な回答が相対的に高い。

一方、問３の情報アクセシビリティ、問４の防災・防犯等の推進、問８の教育の推進では否定的な回答が相対的に高い上に、「知らない・わからない」の割合も無視できない結果となっており、施策の実施状況だけでなく、施策や取組の認知・情報到達の課題が含まれる可能性がある。



【資料のガイド】

● このグラフは、１０個のテーマについて、県の取組を「よい」「どちらかといえばよい」と答えた人の多さを示しています。文化・スポーツは高い評価でしたが、情報・防災・教育は、低くなっています。

今後の施策の展開に当たって留意すべき事項

全分野で最も多かった課題は「制度・取組の周知・認知」であった。必要な人の利用につなげるためには、周知の量を増やすだけでなく、障がい特性に応じた情報保障と分かりやすい説明を並行して進める必要がある。

1　全分野に共通してみられた課題

- ・県民・事業者・支援者・行政等の理解促進、対応力の向上
- ・利用しやすさ・アクセシビリティの向上
- ・参加・選択機会の拡大と継続性の確保
- ・本人の意思・希望の尊重と当事者参加
- ・地域差の解消と身近な地域での利用機会の確保
- ・家族・介護者の負担軽減と家族支援
- ・相談から具体的支援につなぐ伴走型支援
- ・障がい特性に応じた個別的な支援・配慮
- ・人材の確保・配置と支援体制の充実
- ・分野・機関を越えた連携と切れ目のない支援

2　今後の横断的な取組の方向性

- ◆県民みんなで障がいのある人への差別や偏見をなくす取組
- ◆地域で安心して自ら望む生活ができるための支援
- ◆家族等に対する支援
- ◆障がい特性等に配慮したきめ細かい支援

【資料のガイド】

- 特に多い課題は、制度や取組が十分に知られていないことでした。ほかにも障がいについての理解を広げたり、家族の負担を軽くしたりすることなどを求める意見がありました。
- アンケートの結果をもとに、これからの県の取組を進めていく必要があります。